

施策評価シート(平成22年度の振り返り、総括)

作成日 平成 23 年 7 月 19 日

施策	26	交流の推進	主管課	名称	総合政策課	関係課	
				課長	宮崎 育雄		

施策の目的	対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標名	把握方法や定義など		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度見込み
		①町民(外国人を含む)	①人口(外国人も含む)	住民基本台帳による 毎年度3月31日現在数値		人	23,305	22,924	22,618	22,194
	②来訪者	②来訪者数	群馬県観光客数・消費額調査による 日帰り客数+宿泊客数		千人		4,364	4,288	4,045	
	意図 (対象をどういう状態にするのか)	成果指標名 (意図の達成度を表す指標)	設定の考え方	把握方法や定義など	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度目標
	①町外(国外含)の住民と交流してもらおう。 ②官民を問わず、幅広いネットワークを構築する。 ③みなかみ町を町外の方にPRし、訪れてもらう。	①交流事業に興味のある町民の割合	交流事業に興味のある町民が増えれば、交流事業に参加する町民も増えると考えられる。	町民アンケートによる	%		35.0	39.8	-	
		②交流事業に参加したことのある町民の割合			%		20.8	18.6	-	
		③交流事業がきっかけで自主的に交流が続いている町民の割合	%			44.0	35.5	-		
		④交流事業の開催数	交流事業の開催数が増えることにより、交流が広がると考える。	主管課で実数を把握 各種交流イベントの開催数とする。	回	10	14	16	19	

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
	①交流事業に積極的に参加してもらおう。 ②交流事業に参加したら、交流相手にみなかみ町の魅力をPRする。 ③交流事業がきっかけに知り合った相手や団体と交流を続ける。 ④交流先の文化、歴史などを知り、交流相手を理解する。 ⑤交流をきっかけに日本の文化、歴史を再認識し、みなかみ町民としての誇りを持ってもらう。	1) 町がやるべきこと ①町民や市内の団体が交流する機会を提供する。 ②町民や市内の団体が取り組む様々な交流事業を支援する。(人的・金銭的支援) ③友好都市等と連携し交流イベント等を企画して実施する。	2) 国・県がやるべきこと ①国際交流に関する事業を支援する。(人的・金銭的支援) ②水源地地域ビジョン(地域に開かれたダム)に基づく活動の支援(人的・金銭的支援)

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）	2) 他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）	3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）
<p>①交流に興味のある町民の割合は平成20年度は35.0%だったが、平成21年度には39.8%と4.8ポイント増加した。各種交流事業を推進した成果と思われる。</p> <p>②交流事業に参加したことのある町民の割合は平成20年度20.8%、平成21年度18.6%と微減しているが、いずれの割合も低い。これは興味があっても参加までつながらないケースが多いからと考えられる。</p> <p>③交流事業がきっかけで自主的に交流が続いている町民の割合は平成20年度44.0%、平成21年度35.5%であり大幅に減少しているが、これは旧町村が合併時までに行っていた国際交流事業等が廃止されたため、新たな交流の機会が少なくなったためと考えられる。</p> <p>④交流事業の開催数は、平成19年度10回、平成20年度14回、平成21年度16回、平成22年度19回と年々増加している。この要因は、交流団体に対する交流を積極的に展開したことによるものである。</p>	<p>①国際交流に関しては、全国的に財政難を理由に事業縮小や事業廃止になっており、市町村における国際交流事業は数年前に比べ減っている。近隣市町村においても例外ではない。</p> <p>②近隣市町村における国内交流事業においては、川場村と世田谷区、昭和村と横浜市、沼田市と新宿区など、活発な交流事業が展開されている。</p>	<p>①交流事業に興味を持っている町民の割合は、約4割いるが、自ら事業に参加したい人の数は少ない。</p> <p>②国際交流事業に以前参加したことのある町民からは事業復活の声もあり、今後新たな交流事業が期待されている。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>①小松川パルプラザ物産交流、なぎさニュータウン物産交流、さいたま農業まつり等、多数の交流イベントに参加し、みなかみ町の観光・物産の魅力をPRした。これらを契機に町を訪れる人たちも多く、リピーター率も高くなっている。</p> <p>②平成21年度に茨城県取手市と友好都市協定を締結し、交流を進めている。平成22年度には夏休み親子体験ツアー(15組30人)で取手市民が訪れ好評を得た。また、取手市主催の花火大会やひな祭りなどに参加し、町民と市民の交流が深まった。</p> <p>③平成21年度から始まった中国広東省珠海市聯合国際学院との交流は、弓道やスキー教室をとおして展開されており、平成22年10月には町と聯合国際学院との間に友好協定の締結した。</p>		<p>①これまでの交流で培ったネットワークを活用し、様々な交流事業を展開していく必要がある。</p> <p>②イベントごとに主となる団体が交流事業を実施する仕組みづくりが必要である。</p> <p>③町民や各種団体に交流事業を周知し、より多くの町民の参加を促す必要がある。</p> <p>④現在の交流イベントは物産交流としては成功しているが、人と人の交流や文化交流にまでは至っていない部分もある。今後は団体や住民同士の文化交流が深まるような仕掛けが必要である。</p> <p>⑤平成22年度は町と聯合国際学院との友好協定締結を行った。今後は友好協定による活動を充実し、多くの町民に参加してもらう仕掛けが必要である。</p> <p>⑥水源地ビジョンに位置づけた事業について、国や県及び町の支援、特に金銭的な支援が今までのようにできなくなっている。このため支援のあり方について関係機関と協議調整を図り、水源地の活性化に向けた取り組みが低下しないよう知恵を出し合う必要がある。</p>